

平成20年3月期 決算短信



上場会社名 **コンビ株式会社**

コード番号 7935

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 鈴木 一郎

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

平成20年5月12日

上場取引所 東証一部

(URL <http://www.combi.co.jp/>)

TEL (03) 5828 - 7661

配当支払開始予定日 平成20年6月11日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,040	△ 0.5	1,976	28.4	1,884	24.0	1,399	5.9
19年3月期	27,164	△ 3.9	1,539	-	1,519	-	1,321	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	79.43	-	8.1	6.9	7.3
19年3月期	74.49	-	8.0	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	26,734	17,699	65.9	1,000.87
19年3月期	27,804	17,146	61.5	970.11

(参考) 自己資本 20年3月期 17,631百万円 19年3月期 17,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,698	△ 1,530	△ 2,054	5,949
19年3月期	3,063	△ 2,030	△ 592	5,875

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	その他	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8.00	17.00	-	25.00	441	33.6	2.7
20年3月期	10.00	12.00	-	22.00	387	27.7	2.2
21年3月期(予想)	10.00	10.00	-	20.00	-	49.6	-

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日) (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,100	△ 4.3	390	△ 62.2	380	△ 62.4	250	△ 65.4	14.19
通期	27,100	0.2	1,140	△ 42.3	1,090	△ 42.2	710	△ 49.3	40.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,959,158株 19年3月期 17,959,158株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 343,094株 19年3月期 342,914株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,628	△ 4.0	811	28.5	743	17.3	466	169.3
19年3月期	21,487	△ 3.4	631	-	633	-	173	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	26.50	-
19年3月期	9.77	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,071	12,758	63.6	724.23
19年3月期	22,219	13,051	58.7	740.89

（参考）自己資本 20年3月期 12,758百万円 19年3月期 13,051百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日） (%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,000	△ 3.0	160	△ 59.3	150	△ 55.3	60	△ 64.6	3.41
通期	20,900	1.3	500	△ 38.4	490	△ 34.1	250	△ 46.4	14.19

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、上半期こそ民間設備投資や輸出が堅調に推移するなど企業収益の改善を背景とした景気回復基調が続きましたが、下半期からは原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国金融不安の影響などもあり、景気の減速が懸念される状況となりました。

一方、アジア地域は高成長が続く中国経済を中心に、景気は底堅く推移しました。

こうした状況下、当社グループは、引続き利益率重視の販売戦略を維持し、経費の効率的運用に努めるとともに、成長の可能性が大きいアジアを中心として販売強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は270億40百万円（前年同期比0.5%減）、期中の為替が円高に振れたこともあり、営業利益は19億76百万円（同28.4%増）、経常利益は18億84百万円（同24.0%増）、当期純利益は13億99百万円（同5.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ベビー用品・玩具関連事業>

国内市場では、主力商品のベビーカー、チャイルドシート及びベビーカーラックが、利益率重視の販売戦略を堅持したことにより、売上高は減少したものの利益は前年同期実績を上回りました。一方、海外市場では、アジアを中心に売上、利益ともに前年同期実績を上回りました。通信販売を主体とするアパレル事業は、対象月齢拡大効果など各種集客施策の効果が出たことに加え、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましては競争激化と小売サイドの在庫政策変更などの影響もあり、売上高、利益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は260億12百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は34億51百万円（同20.9%増）となりました。

<健康関連用品事業>

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。フィットネス・ヘルスケア事業については、期中に生産終了したことで売上高が減少し、全体では前年同期販売実績を下回りましたが、利益は増加いたしました。

この結果、同事業の売上高は10億28百万円（前年同期比46.3%減）、営業利益は86百万円（同4.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

ベビー用品・玩具関連事業は、利益率重視の販売戦略堅持の成果により、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

この結果、同所在地の売上高は226億46百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は25億57百万円（同16.0%増）となりました。

<アジア>

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、中国子会社が好調な内需にも支えられ増収・増益で黒字となりました。

この結果、同所在地の売上高は75億42百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は8億8百万円(同33.3%増)となりました。

<北米>

北米地域では、景気減速懸念が強まる中減収・減益となりましたが、黒字は確保いたしました。

この結果、同所在地の売上高は19億76百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は1億1百万円(同26.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題などで鮮明になった米国経済の減速と世界的な金融市場の不安定化に加え、高騰が続く原油・原材料価格や株安の影響もあり、景気後退懸念が一層強まっております。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は引続き厳しいものがありますが、利益率重視の販売戦略と、経費の効率的な運用に不退転の決意で取り組むと同時に、顧客ベネフィット感の高い新製品の投入に加え、新しいコンセプト(店頭強化)の売場展開を推進し、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。

こうした諸施策の実施と、業務全般に亘る効率化と経費削減の徹底推進により、連結売上高271億円、営業利益11億40百万円、経常利益10億90百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	20年3月期(実績)	21年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	26,012	26,660	648 (2.4)
健康関連用品事業	1,028	440	△588 (△57.2)
合計	27,040	27,100	59 (0.2)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は59億49百万円となり、前連結会計期間末に比べ73百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は36億98百万円(前連結会計期間比6億35百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億48百万円と減価償却費7億26百万円に加え、売上債権の減少と仕入債務の減少の差額6億15百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15 億 30 百万円（前連結会計期間は 20 億 30 百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額 7 億 5 百万円の支出と、有形固定資産取得で 4 億 66 百万円の資金を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 20 億 54 百万円（前連結会計期間は 5 億 92 百万円の使用）となりました。これは主に、社債の償還 10 億円、短期借入金の借入れと返済の差額 4 億 86 百万円の支出と配当金 4 億 74 百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	58.7	61.5	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	48.6	46.1	50.4
債務償還年数 (年)	3.3	6.4	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	9.5	30.0	39.8

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいります。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化に加え、業態を超えたアライアンスやM&Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株当たり22円（中間配当金1株当たり10円、期末配当金は通期業績の上方修正も勘案し当初予想の10円から12円に増配）、次期配当金につきましては、業績、安定配当の他、株主資本利益率なども総合的に考慮し、1株当たり年20円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 少子化について

当社グループの主要な事業は、ベビー用品・玩具関連事業であり、連結売上高に占める割合は、当連結会計期間で 96.2%であり、国内売上高は 83.7 %を占めています。このため、当社の業績は、出生数の低下などわが国の少子化により業績に影響がでる可能性があります。当社グループと致しましては、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群において需要創造型製品の開発を推進し、ベビーアパレル事業においてはデザイン性・機能性を重視した差別化製品のラインナップを充実させてまいります。また、政府の少子化対策プランを背景とした保育事業を推進すると共に、海外における事業活動にも引き続き傾注してまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化により大変厳しいものとなっております。当社グループと致しましては、世界最適地生産と海外生産拠点における部品内製化の推進及び継続したコスト削減活動により収益力の向上を目指してまいります。また市場価格に左右されない差別化された高付加価値製品を投入して対応を図ってまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、大幅な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性

があります。

⑤ 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては国ごとにさまざまなリスクを内在しております。当社グループは中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化による投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

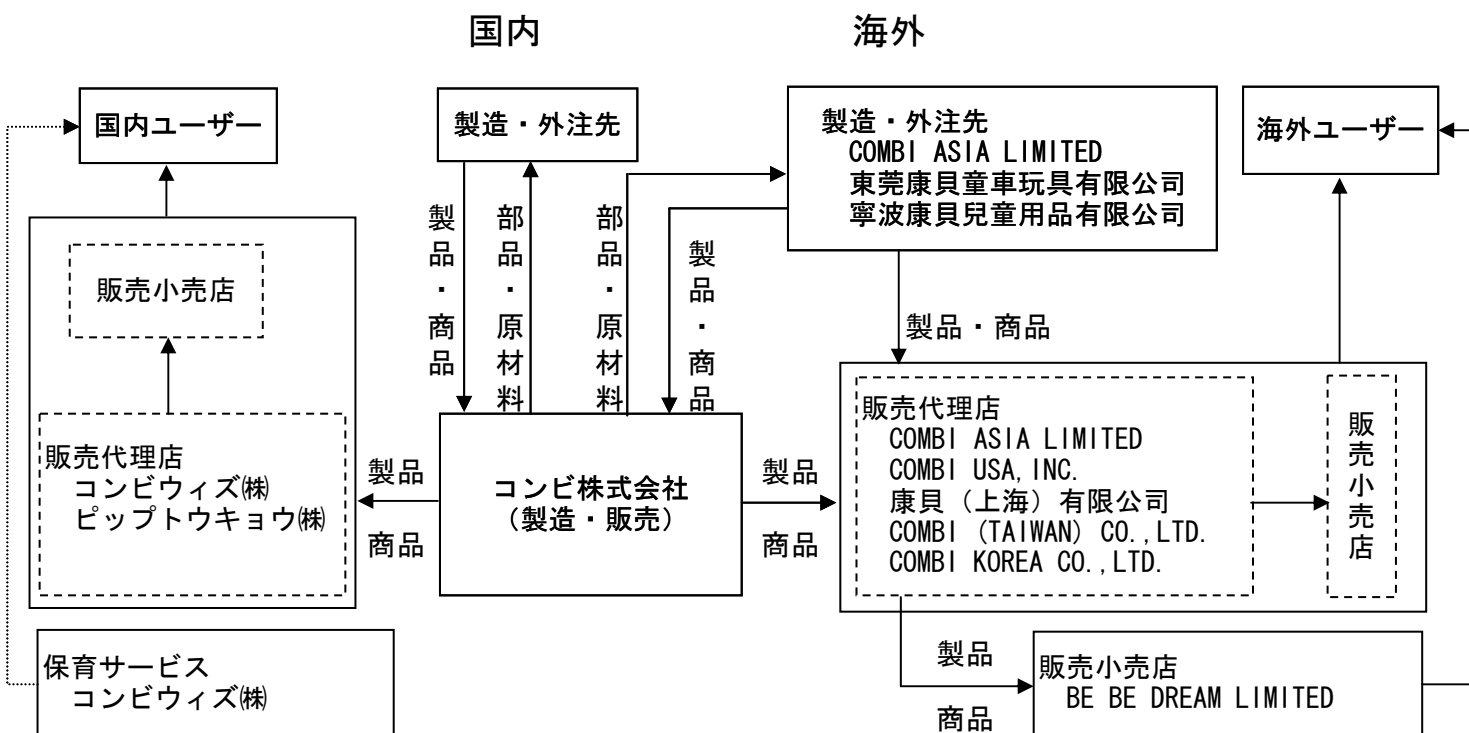
当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 ※COMBI ASIA LIMITED (中国香港) ※東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) ※寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市) 販売：※COMBI USA, INC. (米国ワシントン州) ※COMBI ASIA LIMITED (中国香港) ※康貝（上海）有限公司 (中国上海市) ※コンビウィズ(株) (東京都台東区) ※COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (台湾台北市) ※COMBI KOREA CO., LTD. (韓国ソウル市) △BE BE DREAM LIMITED (中国香港) +ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品、その他	製造：当社 ※COMBI ASIA LIMITED (中国香港) ※東莞康貝童車玩具有限公司 (中国広東省東莞市) ※寧波康貝兒童用品有限公司 (中国浙江省余姚市)

(注) ※印は連結子会社、△は関連会社、+印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広げます。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上、収益率のアップとコスト削減、株主資本の運用効率向上などに努め、2011年3月期には連結ROE8%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2011年3月期には連結売上高営業利益率8%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて①先進的なブランドとしての認知度②クオリティ③人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

- ① 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）
- ② ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化
- ③ 戦略的企業提携の推進
- ④ 研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）
- ⑤ 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

(4) 会社の対処すべき課題

① 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

②企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、企業統治と内部統制の確立に全社挙げて注力してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動資産	[19,303,137]	69.4	[18,253,777]	68.3	[△ 1,049,359]
現金及び預金	7,065,776		7,763,986		698,210
受取手形及び売掛金	6,500,548		5,213,978		△ 1,286,569
有価証券	905,406		1,019,118		113,711
たな卸資産	4,028,439		3,535,916		△ 492,523
繰延税金資産	245,653		353,478		107,824
その他	750,139		417,108		△ 333,030
貸倒引当金	△ 192,825		△ 49,809		143,015
II 固定資産	[8,501,810]	30.6	[8,480,912]	31.7	[△ 20,898]
1. 有形固定資産	(5,634,117)	20.3	(5,495,736)	20.5	(△ 138,380)
建物及び構築物	2,166,894		2,011,187		△ 155,706
機械装置及び運搬具	327,765		238,882		△ 88,882
金型	109,929		163,172		53,243
土地	2,739,289		2,739,289		-
建設仮勘定	4,938		13,828		8,889
その他	285,300		329,376		44,076
2. 無形固定資産	(453,810)	1.6	(450,424)	1.7	(△ 3,385)
3. 投資その他の資産	(2,413,883)	8.7	(2,534,751)	9.5	(△ 120,868)
投資有価証券	1,913,415		2,087,963		174,547
繰延税金資産	7,870		11,090		3,220
その他	503,174		436,172		△ 67,001
貸倒引当金	△ 10,576		△ 475		10,101
資産合計	27,804,948	100.0	26,734,690	100.0	△ 1,070,257

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債	[7,822,878]	28.1	[6,055,722]	22.7	[△ 1,767,156]
支払手形及び買掛金	3,344,579		2,499,231		△ 845,348
短期借入金	1,281,827		794,692		△ 487,135
未払金	1,252,490		1,416,853		164,363
未払法人税等	73,537		219,915		146,378
賞与引当金	320,629		353,007		32,377
役員賞与引当金	20,300		22,000		1,700
その他	1,529,515		750,022		△ 779,493
II 固定負債	[2,835,599]	10.2	[2,979,175]	11.1	[143,576]
社債	2,000,000		2,000,000		-
繰延税金負債	115,842		161,026		45,183
役員退職金引当金	269,170		268,170		△ 1,000
その他	450,586		549,979		99,392
負債合計	10,658,477	38.3	9,034,897	33.8	△ 1,623,580
(純資産の部)					
I 株主資本	[16,723,990]	60.2	[17,647,506]	66.0	[923,515]
資本金	2,991,922	10.8	2,991,922	11.2	-
資本剰余金	2,783,731	10.0	2,783,731	10.4	-
利益剰余金	11,193,770	40.3	12,117,424	45.3	923,653
自己株式	△ 245,434	△ 0.9	△ 245,572	△ 0.9	△ 138
II 評価・換算差額等	[365,658]	1.3	[△ 16,045]	△ 0.1	[△ 381,704]
その他有価証券評価差額金	58,065	0.2	17,013	0.0	△ 41,051
繰延ヘッジ損益	130,552	0.5	△ 113,078	△ 0.4	△ 243,631
為替換算調整勘定	177,041	0.6	80,019	0.3	△ 97,021
III 少数株主持分	[56,820]	0.2	[68,332]	0.3	[11,511]
純資産合計	17,146,470	61.7	17,699,792	66.2	553,322
負債及び純資産合計	27,804,948	100.0	26,734,690	100.0	△ 1,070,257

連結損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前連結会計年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	千円 27,164,970	% 100.0	千円 27,040,823	% 100.0	千円 △ 124,147
II 売 上 原 価	15,181,971	55.9	14,092,874	52.1	△ 1,089,097
売 上 総 利 益	11,982,999	44.1	12,947,949	47.9	964,949
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,443,517	38.4	10,971,817	40.6	528,300
営 業 利 益	1,539,482	5.7	1,976,131	7.3	436,649
IV 営 業 外 収 益	[233,684]	0.8	[242,075]	0.9	[8,390]
受 取 利 息	100,297		132,115		31,817
受 取 配 当 金	11,953		12,054		101
受 取 手 数 料	51,403		36,073		△ 15,330
受 取 家 賃	-		35,055		35,055
為 替 差 益	794		-		△ 794
そ の 他	69,235		26,776		△ 42,459
V 営 業 外 費 用	[253,463]	0.9	[333,234]	1.2	[79,770]
支 払 利 息	91,952		76,026		△ 15,926
売 上 割 引	115,490		123,401		7,911
支 払 リ ー ス 料	8,477		-		△ 8,477
為 替 差 損	-		107,891		107,891
そ の 他	37,544		25,915		△ 11,628
経 常 利 益	1,519,702	5.6	1,884,972	7.0	365,269
VI 特 別 利 益	460,260	1.7	84,496	0.3	△ 375,764
VII 特 別 損 失	192,966	0.7	120,766	0.5	△ 72,200
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,786,996	6.6	1,848,701	6.8	61,705
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	194,542	0.7	308,349	1.1	113,807
法 人 税 等 調 整 額	264,828	1.0	126,444	0.5	△ 138,383
少 数 株 主 利 益	5,879	0.0	14,617	0.0	8,737
当 期 純 利 益	1,321,746	4.9	1,399,289	5.2	77,543

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	10,104,044	△ 2,956	15,876,741
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 89,775		△ 89,775
剰余金の配当			△ 142,244		△ 142,244
当期純利益			1,321,746		1,321,746
自己株式の取得				△ 242,477	△ 242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,089,726	△ 242,477	847,248
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	11,193,770	△ 245,434	16,723,990

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	81,965	-	129,032	210,997	51,547	16,139,287
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 89,775
剰余金の配当						△ 142,244
当期純利益						1,321,746
自己株式の取得						△ 242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	159,933
連結会計年度中の変動額合計	△ 23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	1,007,182
平成19年3月31日残高	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	11,193,770	△ 245,434	16,723,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 475,636		△ 475,636
当期純利益			1,399,289		1,399,289
自己株式の取得				△ 138	△ 138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	923,653	△ 138	923,515
平成20年3月31日残高	2,991,922	2,783,731	12,117,424	△ 245,572	17,647,506

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 475,636
当期純利益						1,399,289
自己株式の取得						△ 138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 41,051	△ 243,631	△ 97,021	△ 381,704	11,511	△ 370,192
連結会計年度中の変動額合計	△ 41,051	△ 243,631	△ 97,021	△ 381,704	11,511	553,322
平成20年3月31日残高	17,013	△ 113,078	80,019	△ 16,045	68,332	17,699,792

連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日]	[自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日]
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税金等調整前当期純利益		1,786,996	1,848,701
減価償却費		660,673	726,764
減損損失		-	36,114
貸倒引当金の増(減)額		73,881	△ 155,163
賞与引当金の増加額		131,101	32,377
役員賞与引当金の増加額		20,300	1,700
役員退職金引当金の増(減)額		14,810	△ 1,000
受取利息及び受取配当金		△ 112,251	△ 144,169
支払利息		91,952	76,026
為替差損(益)		△ 28,231	80,687
関係会社株式売却益		△ 456,371	-
投資有価証券売却益		-	△ 5,210
固定資産処分損		23,552	49,940
固定資産売却損(益)		1,580	△ 5,614
製品自主回収費用受取額		-	△ 57,578
売上債権の減少額		20,928	1,225,772
たな卸資産の減少額		466,148	435,371
その他営業資産の減少額		21,626	34,494
仕入債務の増(減)額		548,253	△ 610,205
その他営業負債の増(減)額		△ 15,947	247,731
小 計		3,249,005	3,816,738
製品自主回収費用の受取額		-	68,155
法人税等の支払額		△ 195,535	△ 192,945
法人税等の還付額		10,235	6,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,063,705	3,698,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		94,469	140,342
定期預金の預入による支出		△ 3,033,291	△ 2,725,269
定期預金の払戻による収入		1,860,562	2,019,592
有価証券の償還による収入		30,000	-
有形固定資産の取得による支出		△ 375,398	△ 466,371
有形固定資産の売却による収入		778	16,104
無形固定資産の取得による支出		△ 69,699	△ 167,409
無形固定資産の売却による収入		-	747
投資有価証券の取得による支出		△ 993,082	△ 1,007,523
投資有価証券の売却による収入		-	657,453
連結子会社の株式譲渡による収入		444,343	-
その他の投資による支出		△ 43,140	△ 28,053
その他の投資の回収による収入		53,610	29,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,030,846	△ 1,530,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△ 102,064	△ 92,995
短期借入れによる収入		800,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△ 816,288	△ 1,186,544
社債の償還による支出		-	△ 1,000,000
自己株式の取得による支出		△ 242,477	△ 138
配当金の支払額		△ 231,914	△ 474,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 592,745	△ 2,054,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,728	△ 40,090
V 現金及び現金同等物の増加額		437,385	73,949
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,438,046	5,875,432
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,875,432	5,949,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社8社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD.、COMBI KOREA CO., LTD.、コンビウイズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

BE BE DREAM LIMITED

持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD. 及び COMBI KOREA CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウイズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8~50年

機械装置 5~11年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社では役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職金引当金

当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

(ハ) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,959,097千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。</p>

注記事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,104,303 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,185,271 千円
2. 担保提供資産 建物及び構築物 850,540 千円 土地 783,502 千円 計 1,634,043 千円 上記に対応する債務 社債 1,000,000 千円 なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。	2. 担保提供資産 建物及び構築物 257,717 千円 土地 128,891 千円 計 386,608 千円 上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。
3. 保証債務 13,785 千円	3. 保証債務 17,141 千円
4. 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株	4. 発行済株式総数 普通株式 17,959,158 株
5. 自己株式 普通株式 (245,434 千円 342,914 株)	5. 自己株式 普通株式 (245,572 千円 343,094 株)
6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36,234 千円	6. _____
7. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 908,124 千円 広告販促費 2,009,682 千円 給与・手当 2,599,131 千円 退職給付費用 176,837 千円 賞与引当金繰入額 255,549 千円 役員賞与引当金繰入額 20,300 千円 役員退職金引当金繰入額 25,370 千円 貸倒引当金繰入額 78,759 千円 減価償却費 324,802 千円	7. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 930,241 千円 広告販促費 2,138,012 千円 給与・手当 2,708,580 千円 退職給付費用 162,243 千円 賞与引当金繰入額 295,377 千円 役員賞与引当金繰入額 22,000 千円 役員退職金引当金繰入額 27,050 千円 貸倒引当金繰入額 13,428 千円 減価償却費 403,708 千円
8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 892,403 千円	8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 939,737 千円
9. 特別利益の主なもの 関係会社株式売却益 456,371 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 26,238 千円 割増退職金 119,848 千円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 44,463 千円	9. 特別利益の主なもの 製品自主回収費用受取額 57,578 千円 厚生年金基金脱退に伴う戻入益 13,882 千円 特別損失の主なもの 固定資産処分損 50,527 千円 減損損失 36,114 千円 製品自主回収費用 33,587 千円

<p>10. _____</p>	<p>10. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="831 226 1283 297"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綾瀬保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>綾瀬保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、綾瀬保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,579千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物33,763千円、工具器具備品1,816千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品																								
場 所	用 途	種 類																													
綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品																													
<p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="172 898 719 981"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,065,776</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">905,406</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,971,182</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,095,750 千円</p> <p>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,875,432 千円</p> <p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりコンビウエルネス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1346 719 1451"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,395</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,816</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 923,750</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 56,833</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,065,776	千円	有価証券	905,406	千円	計	7,971,182	千円	流動資産	1,057,395	千円	固定資産	36,816	千円	流動負債	△ 923,750	千円	固定負債	△ 56,833	千円	<p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="810 898 1342 981"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,763,986</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,019,118</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,783,105</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,723,505 千円</p> <p>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △110,218 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,949,381 千円</p> <p>(2) _____</p>	現金及び預金	7,763,986	千円	有価証券	1,019,118	千円	計	8,783,105	千円
現金及び預金	7,065,776	千円																													
有価証券	905,406	千円																													
計	7,971,182	千円																													
流動資産	1,057,395	千円																													
固定資産	36,816	千円																													
流動負債	△ 923,750	千円																													
固定負債	△ 56,833	千円																													
現金及び預金	7,763,986	千円																													
有価証券	1,019,118	千円																													
計	8,783,105	千円																													

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式（注）	4	338	—	342
合計	4	338	—	342

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	利益剰余金	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式（注）	342	1	—	343
合計	342	1	—	343

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	176,160	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>202,823</td> <td>99,597</td> <td>103,226</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>37,774</td> <td>29,927</td> <td>7,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,898</td> <td>49,523</td> <td>35,374</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>325,496</td> <td>179,048</td> <td>146,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">87,571 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">56,540 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,112 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,977 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,448 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,589 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">51,021 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">186,109 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,131 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	金 型	202,823	99,597	103,226	その他の有形 固定資産	37,774	29,927	7,846	無形固定資産	84,898	49,523	35,374	合 計	325,496	179,048	146,448	一年内	87,571 千円	一年超	56,540 千円	合計	144,112 千円	支払リース料	139,977 千円	減価償却費相当額	141,448 千円	支払利息相当額	3,589 千円	一年内	51,021 千円	一年超	186,109 千円	合計	237,131 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 型</td> <td>221,487</td> <td>119,171</td> <td>102,316</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>14,214</td> <td>11,887</td> <td>2,326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,940</td> <td>56,590</td> <td>19,349</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>311,642</td> <td>187,649</td> <td>123,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">91,794 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31,119 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,914 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,296 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,459 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,317 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">114,066 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">233,514 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,581 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	金 型	221,487	119,171	102,316	その他の有形 固定資産	14,214	11,887	2,326	無形固定資産	75,940	56,590	19,349	合 計	311,642	187,649	123,992	一年内	91,794 千円	一年超	31,119 千円	合計	122,914 千円	支払リース料	118,296 千円	減価償却費相当額	119,459 千円	支払利息相当額	3,317 千円	一年内	114,066 千円	一年超	233,514 千円	合計	347,581 千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																										
金 型	202,823	99,597	103,226																																																																										
その他の有形 固定資産	37,774	29,927	7,846																																																																										
無形固定資産	84,898	49,523	35,374																																																																										
合 計	325,496	179,048	146,448																																																																										
一年内	87,571 千円																																																																												
一年超	56,540 千円																																																																												
合計	144,112 千円																																																																												
支払リース料	139,977 千円																																																																												
減価償却費相当額	141,448 千円																																																																												
支払利息相当額	3,589 千円																																																																												
一年内	51,021 千円																																																																												
一年超	186,109 千円																																																																												
合計	237,131 千円																																																																												
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																										
金 型	221,487	119,171	102,316																																																																										
その他の有形 固定資産	14,214	11,887	2,326																																																																										
無形固定資産	75,940	56,590	19,349																																																																										
合 計	311,642	187,649	123,992																																																																										
一年内	91,794 千円																																																																												
一年超	31,119 千円																																																																												
合計	122,914 千円																																																																												
支払リース料	118,296 千円																																																																												
減価償却費相当額	119,459 千円																																																																												
支払利息相当額	3,317 千円																																																																												
一年内	114,066 千円																																																																												
一年超	233,514 千円																																																																												
合計	347,581 千円																																																																												

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	29,996	30,417	420
	(2) 社債	100,000	100,270	270
	小計	129,996	130,687	690
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	150,230	149,692	△ 538
	(2) 社債	60,726	60,243	△ 482
	小計	210,956	209,935	△ 1,021
合計		340,952	340,622	△ 330

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	119,315	96,507
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	602,242	603,159	916
	小計	625,049	722,474	97,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		625,049	722,474	97,424

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	849,988
(2) マネーマネジメントファンド等	905,406

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	-	180,000	-
(2) 社債	-	160,000	-
合計	-	340,000	-

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	129,852	131,925	2,073
	(2) 社債	100,000	100,320	320
	小計	229,852	232,245	2,393
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債	50,206	50,070	△ 136
	(2) 社債	60,464	59,802	△ 662
	小計	110,671	109,872	△ 799
合計		340,523	342,117	1,594

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,129	53,109	35,979
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	960,217	961,337	1,120
	小計	977,346	1,014,446	37,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,984	44,431	△ 8,553
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,984	44,431	△ 8,553
合計		1,030,331	1,058,877	28,546

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
657,453	5,210	-

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	798,780
(2) マネーマネジメントファンド等	908,900

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	80,205	99,852	-
(2) 社債	30,012	130,452	-
合計	110,218	230,305	-

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象…外貨建取引（予定取引を含む） 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除外しております。	同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は、退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	461,860,591千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円
差引額	<u>△7,869,028千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

0.7%

なお、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の掛金拠出割合は0.7%であります。

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は11年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 1,152,608	△ 1,115,039
ロ. 年金資産	1,209,181	1,026,052
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	56,572	△ 88,987
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 11,988	122,470
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	44,584	33,483
ト. 前払年金費用	44,584	33,483
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	90,634	73,913
ロ. 利息費用	27,398	23,052
ハ. 期待運用収益	△ 33,867	△ 30,229
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,601	16,073
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	102,766	82,809

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度 119,531千円、当連結会計年度 114,501千円及び割増退職金が前連結会計年度 1,500千円、当連結会計年度 1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,744 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,667 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,534 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,506 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,504 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,862 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44,830 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,988 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,250,640 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 784,463 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">466,177 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 178,690 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 39,359 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 110,445 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 328,495 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">137,681 千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,744 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,534 千円	繰越欠損金	805,506 千円	棚卸資産評価損否認	22,504 千円	減損損失	11,862 千円	未払費用	44,830 千円	その他	96,988 千円	繰延税金資産小計	1,250,640 千円	評価性引当額	△ 784,463 千円	繰延税金資産合計	466,177 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 178,690 千円	その他有価証券評価差額金	△ 39,359 千円	その他	△ 110,445 千円	繰延税金負債合計	△ 328,495 千円	繰延税金資産の純額	137,681 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,340 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,757 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,615 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,935 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,805 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,782 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,432 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">76,650 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,737 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,098,057 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 692,707 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">405,350 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 171,237 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 14,988 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 15,581 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 201,807 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">203,542 千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,340 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	142,615 千円	繰越欠損金	516,935 千円	棚卸資産評価損否認	21,805 千円	減損損失	25,782 千円	未払費用	67,432 千円	繰延ヘッジ損益	76,650 千円	その他	122,737 千円	繰延税金資産小計	1,098,057 千円	評価性引当額	△ 692,707 千円	繰延税金資産合計	405,350 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 171,237 千円	その他有価証券評価差額金	△ 14,988 千円	その他	△ 15,581 千円	繰延税金負債合計	△ 201,807 千円	繰延税金資産の純額	203,542 千円
役員退職金引当金繰入額否認	108,744 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667 千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	129,534 千円																																																																						
繰越欠損金	805,506 千円																																																																						
棚卸資産評価損否認	22,504 千円																																																																						
減損損失	11,862 千円																																																																						
未払費用	44,830 千円																																																																						
その他	96,988 千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,250,640 千円																																																																						
評価性引当額	△ 784,463 千円																																																																						
繰延税金資産合計	466,177 千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△ 178,690 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 39,359 千円																																																																						
その他	△ 110,445 千円																																																																						
繰延税金負債合計	△ 328,495 千円																																																																						
繰延税金資産の純額	137,681 千円																																																																						
役員退職金引当金繰入額否認	108,340 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757 千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	142,615 千円																																																																						
繰越欠損金	516,935 千円																																																																						
棚卸資産評価損否認	21,805 千円																																																																						
減損損失	25,782 千円																																																																						
未払費用	67,432 千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	76,650 千円																																																																						
その他	122,737 千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,098,057 千円																																																																						
評価性引当額	△ 692,707 千円																																																																						
繰延税金資産合計	405,350 千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△ 171,237 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 14,988 千円																																																																						
その他	△ 15,581 千円																																																																						
繰延税金負債合計	△ 201,807 千円																																																																						
繰延税金資産の純額	203,542 千円																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 2.7 %</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">△ 9.6 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 8.1 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	住民税均等割等	1.2 %	税額控除	4.3 %	評価性引当額の増減額	△ 2.7 %	関係会社株式売却益の連結上の修正	△ 9.6 %	在外子会社の適用税率の差異	△ 8.1 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2 %	その他	△ 0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 5.0 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 11.4 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">△ 2.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割等	1.1 %	税額控除	△ 1.7 %	評価性引当額の増減額	△ 5.0 %	在外子会社の適用税率の差異	△ 11.4 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	△ 2.1 %	その他	1.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %																												
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整額)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																																						
住民税均等割等	1.2 %																																																																						
税額控除	4.3 %																																																																						
評価性引当額の増減額	△ 2.7 %																																																																						
関係会社株式売却益の連結上の修正	△ 9.6 %																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	△ 8.1 %																																																																						
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2 %																																																																						
その他	△ 0.2 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7 %																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整額)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %																																																																						
住民税均等割等	1.1 %																																																																						
税額控除	△ 1.7 %																																																																						
評価性引当額の増減額	△ 5.0 %																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	△ 11.4 %																																																																						
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	△ 2.1 %																																																																						
その他	1.5 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %																																																																						

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
（ 自至 前連平 平成 成会1819 計年年 年43 度月月 131 日日）	I 売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,251,088	1,913,882	27,164,970	-	27,164,970
	営業費用	22,395,643	1,830,588	24,226,231	1,399,257	25,625,488
	営業利益	2,855,444	83,294	2,938,739	(1,399,257)	1,539,482
II	資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
	資 産	18,753,201	1,201,929	19,955,131	7,849,817	27,804,948
	減価償却費	542,800	37,445	580,245	80,427	660,673
	減損損失	-	-	-	-	-
	資本的支出	413,832	19,724	433,557	5,160	438,717
	（ 自至 当連平 平成 成会1920 計年年 年43 度月月 131 日日）	I 売上高及び営業損益 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高		26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		26,012,153	1,028,670	27,040,823	-	27,040,823
営業費用		22,560,226	941,785	23,502,011	1,562,680	25,064,691
営業利益		3,451,926	86,885	3,538,811	(1,562,680)	1,976,131
II	資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
	資 産	18,181,401	234,395	18,415,796	8,318,893	26,734,690
	減価償却費	602,592	19,276	621,869	104,895	726,764
	減損損失	36,114	-	36,114	-	36,114
	資本的支出	456,947	6,308	463,255	202,213	665,468

- （注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能的食品等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円及び1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円及び8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
（自 至 前 連 平 成 会 1819 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日）	I 売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,862	1,746,094	2,168,014	27,164,970	-	27,164,970
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,099	4,785,859	290	4,966,249	(4,966,249)	-
	計	23,430,962	6,531,953	2,168,304	32,131,220	(4,966,249)	27,164,970
	営業費用	21,226,472	5,925,638	2,030,226	29,182,337	(3,556,848)	25,625,488
	営業利益	2,204,489	606,315	138,077	2,948,882	(1,409,400)	1,539,482
	II 資 産	15,244,349	6,147,486	1,183,196	22,575,033	5,229,914	27,804,948
（自 至 当 連 平 成 会 1920 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日）	I 売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	22,544,312	2,519,641	1,976,869	27,040,823	-	27,040,823
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,697	5,022,920	-	5,124,617	(5,124,617)	-
	計	22,646,009	7,542,561	1,976,869	32,165,441	(5,124,617)	27,040,823
	営業費用	20,088,938	6,734,539	1,874,973	28,698,452	(3,633,760)	25,064,691
	営業利益	2,557,070	808,022	101,896	3,466,988	(1,490,857)	1,976,131
	II 資 産	12,806,229	6,882,476	916,037	20,604,743	6,129,946	26,734,690

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
・アジア・・・中国、台湾、韓国 ・北米・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円及び1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円及び8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,697,284	2,174,250	71,049	3,942,584
II 連結売上高				27,164,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	8.0	0.3	14.5

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,551,661	1,987,618	66,764	4,606,044
II 連結売上高				27,040,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	7.4	0.2	17.0

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア・・・中国、台湾、韓国他 ・北米・・・米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	兼任1人	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,216,886	売掛金	140,289
										受取手形	482,610

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	-	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,485,244	売掛金	315,078

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	970円11銭	1株当たり純資産額	1,000円87銭
1株当たり当期純利益	74円49銭	1株当たり当期純利益	79円43銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,321,746	1,399,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,321,746	1,399,289
期中平均株式数 (株)	17,743,083	17,616,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 区 分	前 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		当 事 業 年 度 平成20年 3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動資産	[14,292,587]	64.3	[12,349,183]	61.5	[△ 1,943,403]
現金及び預金	3,954,036		4,161,564		207,528
受取手形	906,027		369,491		△ 536,535
売掛金	4,500,898		3,909,519		△ 591,379
有価証券	905,406		1,019,118		113,711
商品	626,274		753,062		126,788
製品	1,526,545		972,288		△ 554,256
原材料	684,906		375,471		△ 309,434
貯蔵品	1,020		802		△ 218
前渡金	47		20		△ 27
前払費用	71,432		76,514		5,082
繰延税金資産	204,171		277,021		72,849
未収金	276,021		132,337		△ 143,684
関係会社短期貸付金	350,000		200,000		△ 150,000
デリバティブ債権	188,199		-		△ 188,199
その他の	115,425		102,441		△ 12,984
貸倒引当金	△ 17,826		△ 471		17,355
II 固定資産	[7,926,496]	35.7	[7,722,555]	38.5	[△ 203,940]
1. 有形固定資産	(4,526,979)	20.4	(4,437,023)	22.1	(△ 89,955)
建物	1,379,401		1,297,001		△ 82,400
構築物	67,688		58,708		△ 8,979
機械装置	104,229		52,012		△ 52,216
車両運搬具	3,910		2,580		△ 1,329
金型	15,819		13,478		△ 2,341
工具器具備品	216,639		260,123		43,483
土地	2,739,289		2,739,289		-
建設仮勘定	-		13,828		13,828
2. 無形固定資産	(320,711)	1.4	(324,150)	1.6	(3,439)
ソフトウェア	308,826		314,258		5,432
その他	11,885		9,891		△ 1,993
3. 投資その他の資産	(3,078,805)	13.9	(2,961,381)	14.8	(△ 117,424)
投資有価証券	1,886,605		2,062,360		175,755
関係会社株式	249,165		249,165		-
出資金	645		620		△ 25
関係会社長期貸付金	861,765		631,197		△ 230,568
破産更生債権等	15,465		2,376		△ 13,088
長期前払費用	1,203		2,877		1,674
その他の	322,013		260,739		△ 61,273
貸倒引当金	△ 258,057		△ 247,956		10,101
資産合計	22,219,083	100.0	20,071,738	100.0	△ 2,147,344

期 別 区 分	前 事 業 年 度 平成19年 3月31日現在		当 事 業 年 度 平成20年 3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債	[6,444,353]	29.0	[4,531,694]	22.6	[△ 1,912,659]
支 払 手 形	1,869,735		1,235,002		△ 634,732
買 掛 金	1,297,206		850,211		△ 446,995
短 期 借 入 金	766,668		486,668		△ 280,000
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,000,000		-		△ 1,000,000
未 払 金	913,104		1,041,066		127,961
未 払 費 用	248,361		232,587		△ 15,773
未 払 法 人 税 等	30,000		170,000		140,000
前 受 金	1,786		3,050		1,264
預 り 金	30,773		14,829		△ 15,943
賞 与 引 当 金	266,289		287,549		21,259
役 員 賞 与 引 当 金	20,300		21,000		700
そ の 他	129		189,729		189,600
II 固定負債	[2,722,943]	12.3	[2,781,889]	13.8	[58,945]
社 債	2,000,000		2,000,000		-
役 員 退 職 金 引 当 金	269,170		268,170		△ 1,000
預 り 保 証 金	411,436		417,887		6,450
繰 延 税 金 負 債	42,336		95,831		53,494
負 債 合 計	9,167,297	41.3	7,313,583	36.4	△ 1,853,713
(純資産の部)					
I 株主資本	[12,863,168]	57.9	[12,854,220]	64.1	[△ 8,947]
1. 資本金	[2,991,922]	13.5	[2,991,922]	14.9	[-]
2. 資本剰余金	[2,783,731]	12.5	[2,783,731]	13.9	[-]
(1) 資本準備金	2,783,731		2,783,731		-
3. 利益剰余金	[7,332,948]	33.0	[7,324,138]	36.5	[△ 8,809]
(1) 利益準備金	324,459		324,459		-
(2) その他利益剰余金	7,008,488		6,999,678		△ 8,809
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	158,146		149,217		△ 8,929
特 別 償 却 準 備 金	1,294		-		△ 1,294
別 途 積 立 金	810,000		810,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	6,039,048		6,040,461		1,413
4. 自己株式	[△ 245,434]	△ 1.1	[△ 245,572]	△ 1.2	[△ 138]
II 評価・換算差額等	[188,617]	0.8	[△ 96,065]	△ 0.5	[△ 284,682]
1. その他有価証券評価差額金	[58,065]	0.2	[17,013]	0.1	[△ 41,051]
2. 繰延ヘッジ損益	[130,552]	0.6	[△ 113,078]	△ 0.6	[△ 243,631]
純 資 産 合 計	13,051,785	58.7	12,758,154	63.6	△ 293,630
負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,219,083	100.0	20,071,738	100.0	△ 2,147,344

損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

区 分	期 別	前 事 業 年 度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上	高 価	千円 21,487,520	% 100.0	千円 20,628,933	% 100.0	千円 △ 858,586
II 売 上	原 価	12,450,933	57.9	11,132,678	54.0	△ 1,318,254
売 上 総 利 益		9,036,586	42.1	9,496,254	46.0	459,667
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,405,490	39.2	8,685,088	42.1	279,597
営 業 利 益		631,096	2.9	811,166	3.9	180,069
IV 営 業 外 収 益		229,755	1.1	211,355	1.0	△ 18,400
受 取 利 息		37,148		38,290		1,142
有 価 証 券 利 息		4,184		7,804		3,620
受 取 配 当 金		45,118		40,044		△ 5,073
経 営 指 導 料 収 入		59,833		47,000		△ 12,833
受 取 手 数 料		51,403		36,073		△ 15,330
受 取 家 賃		-		35,055		35,055
そ の 他		32,067		7,086		△ 24,981
V 営 業 外 費 用		227,046	1.1	279,160	1.3	52,113
支 払 利 息		15,778		18,761		2,982
社 債 利 息		49,500		41,073		△ 8,426
売 上 割 引		115,121		122,851		7,729
リ ー ス 解 約 損		23,350		-		△ 23,350
為 替 差 損		10,192		81,024		70,832
そ の 他		13,103		15,449		2,345
経 常 利 益		633,805	2.9	743,361	3.6	109,555
VI 特 別 利 益		37,254	0.2	105,544	0.5	68,290
固 定 資 産 売 却 益		70		1,415		1,345
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		5,210		5,210
関 係 会 社 株 式 売 却 益		32,912		-		△ 32,912
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,271		27,456		23,184
厚生年金基金脱退に伴う戻入益		-		13,882		13,882
製品自主回収費用受取額		-		57,578		57,578
VII 特 別 損 失		189,373	0.9	46,078	0.2	△ 143,294
固 定 資 産 処 分 損		22,644		45,909		23,264
固 定 資 産 売 却 損		1,884		169		△ 1,714
事 業 整 理 損		532		-		△ 532
割 増 退 職 金		119,848		-		△ 119,848
厚生年金基金脱退に伴う拠出金		44,463		-		△ 44,463
税 引 前 当 期 純 利 益		481,686	2.2	802,826	3.9	321,140
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		20,497	0.1	162,381	0.8	141,884
法 人 税 等 調 整 額		287,811	1.3	173,618	0.8	△ 114,193
当 期 純 利 益		173,377	0.8	466,826	2.3	293,449

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成18年 3月 31日 残高	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	△ 2,956	13,164,288
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注）					△ 3,275		3,275	-		-
特別償却準備金の取崩					△ 3,275		3,275	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				△ 10,031			10,031	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,819			8,819	-		-
剰余金の配当（注）							△ 89,775	△ 89,775		△ 89,775
剰余金の配当							△ 142,244	△ 142,244		△ 142,244
当期純利益							173,377	173,377		173,377
自己株式の取得									△ 242,477	△ 242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 18,851	△ 6,550	-	△ 33,240	△ 58,642	△ 242,477	△ 301,119
平成19年 3月 31日 残高	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	△ 245,434	12,863,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年 3月 31日 残高	81,965	-	81,965	13,246,253
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当（注）				△ 89,775
剰余金の配当				△ 142,244
当期純利益				173,377
自己株式の取得				△ 242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 23,900	130,552	106,651	106,651
事業年度中の変動額合計	△ 23,900	130,552	106,651	△ 194,468
平成19年 3月 31日 残高	58,065	130,552	188,617	13,051,785

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

（注）千円未満の端数切捨て

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成19年 3月 31日 残高	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	△ 245,434	12,863,168
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△ 1,294		1,294	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8,929			8,929	-		-
剰余金の配当							△ 475,636	△ 475,636		△ 475,636
当期純利益							466,826	466,826		466,826
自己株式の取得									△ 138	△ 138
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 8,929	△ 1,294	-	1,413	△ 8,809	△ 138	△ 8,947
平成20年 3月 31日 残高	2,991,922	2,783,731	324,459	149,217	-	810,000	6,040,461	7,324,138	△ 245,572	12,854,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成19年 3月 31日 残高	58,065	130,552	188,617	13,051,785
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 475,636
当期純利益				466,826
自己株式の取得				△ 138
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 41,051	△ 243,631	△ 284,682	△ 284,682
事業年度中の変動額合計	△ 41,051	△ 243,631	△ 284,682	△ 293,630
平成20年 3月 31日 残高	17,013	△ 113,078	△ 96,065	12,758,154